

米国 雇用は過去の数字が上方改定されたものの1月に鈍化（13年1月雇用統計）

発表日：2013年2月1日（金）

～失業率は7.9%に上昇し雇用情勢の悪化を示した～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

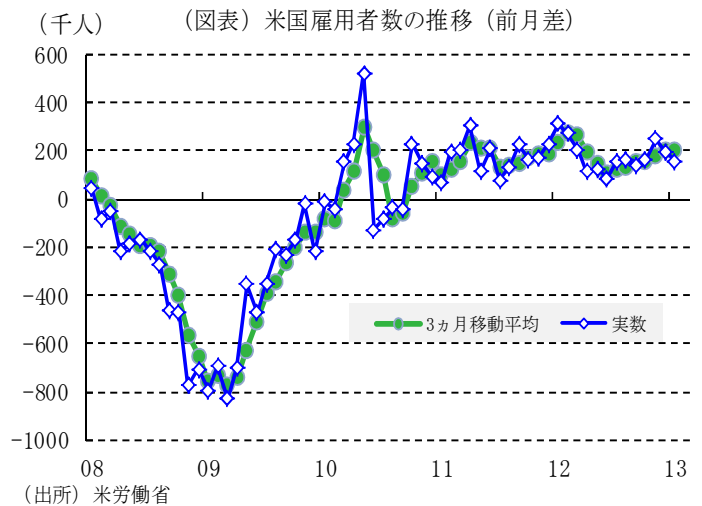
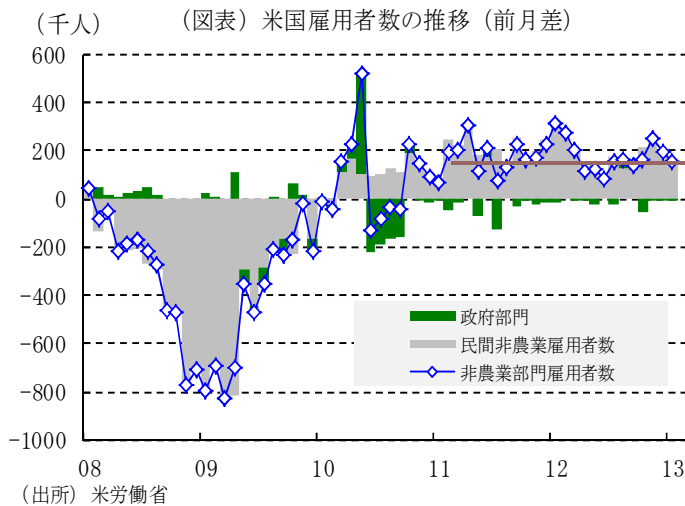
		失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
			製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比			
													前月差	前月差
四半期	111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
	112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
	113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
	114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
	121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
	122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
	123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
	124Q	7.8	201	7	23	167	44	105	▲24	0.2	1.6	33.7	0.3	1.2
月次	1201	8.3	311	44	17	239	55	162	▲12	0.2	1.9	33.8	0.3	3.6
	1202	8.3	271	29	15	220	▲24	199	6	0.2	1.6	33.8	0.5	4.3
	1203	8.2	205	40	▲4	168	▲6	144	▲3	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.1
	1204	8.1	112	10	▲4	106	30	81	▲8	0.2	2.0	33.7	0.1	3.5
	1205	8.2	125	6	▲21	137	9	96	▲27	▲0.1	1.6	33.7	▲0.1	1.5
	1206	8.2	87	9	7	73	▲3	54	9	0.3	1.6	33.7	0.0	0.6
	1207	8.2	153	22	5	127	3	133	▲24	0.1	1.6	33.7	0.2	0.0
	1208	8.1	165	▲14	3	179	11	103	34	▲0.1	1.3	33.6	0.1	0.6
	1209	7.8	138	▲18	3	155	26	94	20	0.2	1.5	33.7	0.4	1.5
	1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
	1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
	1212	7.8	196	8	30	152	11	88	▲6	0.2	1.7	33.7	0.2	1.2
	1301	7.9	157	4	28	121	33	90	▲9	0.3	2.0	33.6	0.1	2.2

非農業部門雇用者数は前月差+157千人、民間雇用者数は同+166千人と減速

13年1月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+157千人（12月前月差+196千人）と、市場予想（市場予想中央値前月差+165千人、当社予想前月差+175千人）を下回ったものの、11、12月の数値が128千人上方改定されており、雇用の実態は市場予想以上に改善している。今回、ベンチマーク改定のほか、08年に遡って季節係数が改定されたことで、特に11、12月の数値が大幅に上方修正された。これを受け、基調を示す3ヵ月移動平均（11、12、1月）は、非農業部門雇用者数が前月差+200千人（12月同+201千人）、民間部門雇用者数が同+208千人（12月同+225千人）と改定前よりも上振れており、雇用の増加ペースはこれまで認識されていたよりも加速していたことが示された。

もっとも、1月には民間部門雇用者数が前月差+166千人（前月同+202千人）と減速したうえ、政府部門が減少幅を小幅拡大したことで雇用の増加ペースは鈍化した。1月の民間部門では、小売業、狭義のサービス業が増加ペースを加速した一方、製造業、建設業が増加幅を縮小したほか、運輸・倉庫業が減少に転じたことで、全体の増加ペースは鈍化した。

以上のように、非農業部門雇用者数は11、12月に改善ペースを速めたものの、1月に再び鈍化している。



小売、建設、ヘルスケア関連、レジャー関連が目立った増加

業種別では、小売業は販売の好調な自動車・同部品ディーラーや、気温の大きな変化を受けた需要の押し上げによる衣料品店の増加により前月差+32.6千人と増加ペースを速めた。また、狭義のサービス業では、雇用全体の動きに先行する派遣が前月差▲8.1千人と減少したものの、好調な観光業の影響でレジャー関連が前月差+23千人、安定的な需要の拡大を背景にヘルスケア・社会的支援関連が前月差+27.6千人と増加した。さらに、ハリケーン「サンディ」被害からの復旧・復興需要や、住宅市場の回復傾向持続により建設業が前月差+28千人と増加ペースを維持した。

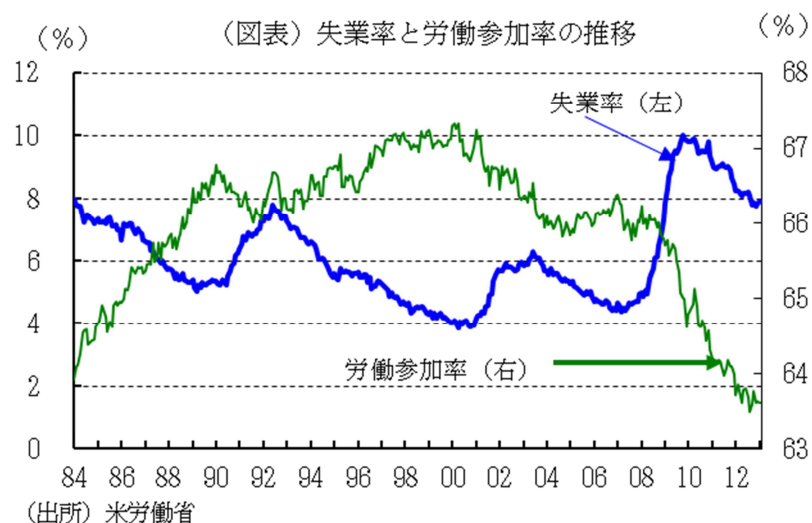
一方で、運輸・倉庫が前月差▲14.2千人と減少に転じたほか、製造業は小幅増加にとどまった。国内販売が堅調な自動車など輸送機械が増加したが、非鉄、一般機械などが減少した。

失業率は7.9%と悪化 (前月7.8%)

1月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.62%(前月63.64%)と低下したなかで、7.9%(前月7.8%)に上昇しており、雇用情勢の悪化を示している(市場予想中央値7.8%、当社予想7.9%)。引き続き職探しを諦めた人の労働市場からの退出によって、労働参加率が大幅に低下したままとなっており、失業率は実体よりも低く抑えられている。

このような雇用情勢のもとで、給与所得の伸びが鈍化しているほか、先行きの所得

環境の悪化懸念などを背景に1月の消費者マインドが低下しており、個人消費の拡大ペースは1月に鈍化していると考えられる。



13年も雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算

13年の実質GDP成長率は、住宅部門の回復に支えられるものの、緊縮財政等により抑制されると見込まれる。また、中長期の財政赤字削減策の策定過程において、13年前半も政治的な対立が続くと想定される。このような経済・政治情勢を背景に、雇用の拡大ペースは月平均で前月差+15万人程度の緩やかなものになる公算が大きい。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門の減少が持続する中で、緩やかな回復を続ける建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的速いペースで増加すると予想される。

